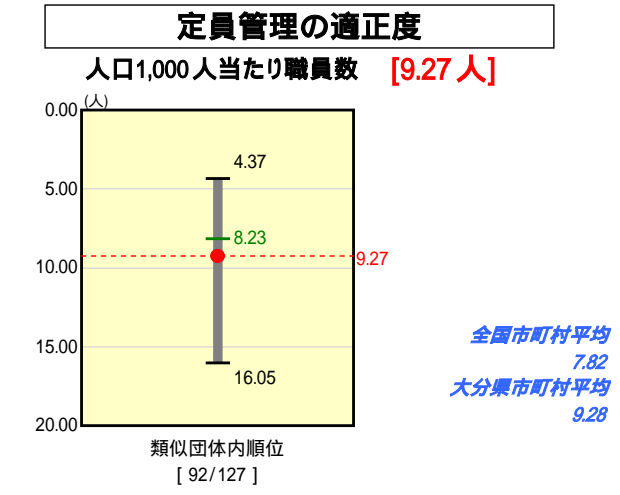
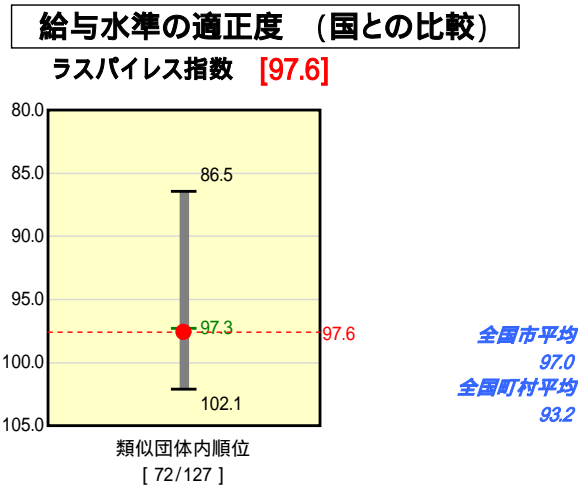
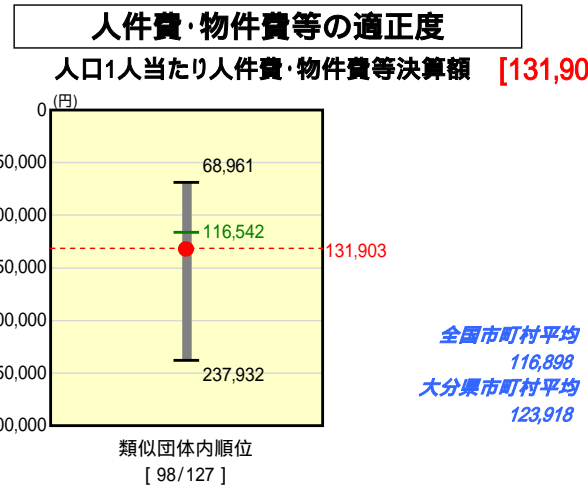
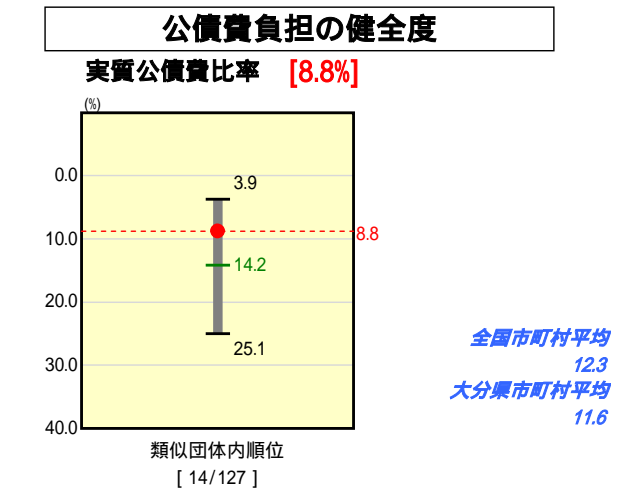
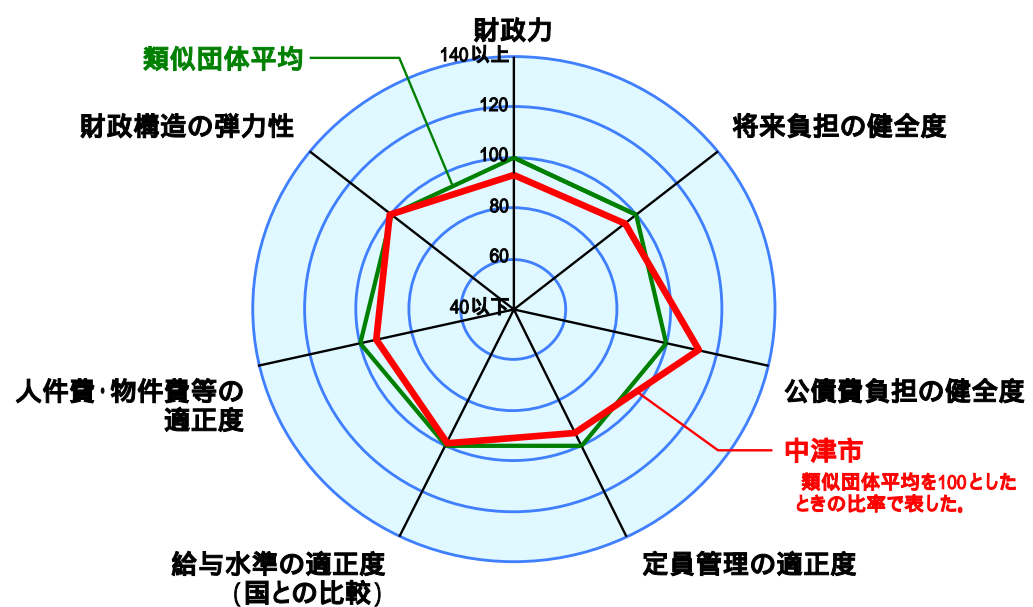
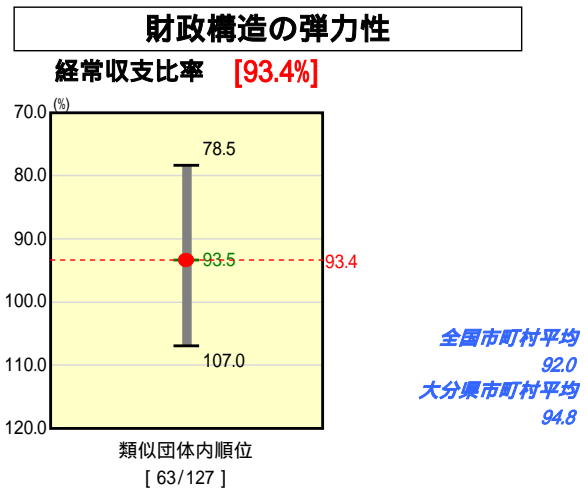
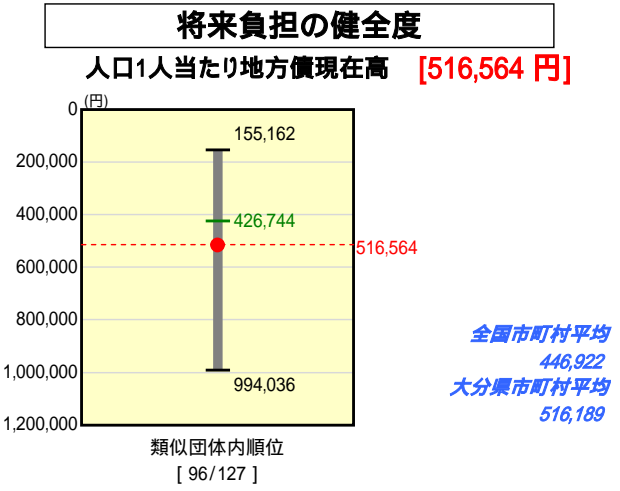
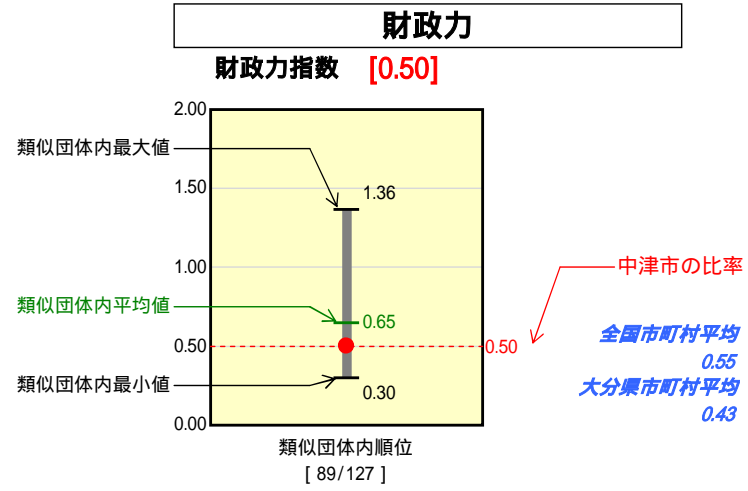


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 中津市

人口	85,614 人	(H20.3.31現在)
面積	491.09 km ²	
歳入総額	37,253,250 千円	
歳出総額	35,669,986 千円	
実質収支	1,136,775 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市町村合併や景気の低迷による税収の伸び悩み等を要因に、類似団体と比較し厳しい財政運営を行っている。今後、世界的な景気悪化により法人税の減収も見込まれるため行政改革に伴う歳出の徹底的な見直し、税収の徴収率向上対策等により財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均と同程度の数値であるが、地方交付税の減少等により前年度と比較するとやや悪化している。今後、行政改革5カ年計画に基づき人件費の削減や各種事業の見直し等を行い歳入確保・歳出削減に努め、数値の改善を図る。

【人件費・物件費等の適正度】
人件費については、平成18年度から行政改革により職員給の5%カットを実施、物件費は費目ごとに5%～10%カットを目標とし、節減に努めている。

【人口1人当たり地方債残高】
国の景気対策に呼応し建設事業を推進してきたが、その財源を市債に多く依存してきたことで、類似団体平均を上回る地方債現在高となっている。今後も「情報化ネットワーク整備」及び市民病院の建替え等、大型プロジェクトに伴う市債発行が予定されているため、行政改革に基づき、市債の発行抑制を図りながら市債残高の適正な推移に努める。

【実質公債費比率】
特別会計(公営企業会計)の公債費が類似団体等と比較して少ないことに起因し、類似団体よりも良好な状態にある。今後も市全体における市債発行を管理しながら、当該比率の適正な推移に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の中では人口1,000人当たりの職員数が多い方であるが、定員適正化計画に基づく、退職者の1/2補充、技能労務職員は不補充及び民間委託の推進等により、職員数の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
行政改革により平成18年度から職員給の5%カットを実施、各種手当の総点検も行い、より一層の給与水準の適正化に努める。